

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

株式会社ダイフク

科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
流 動 資 産	163,861	流 動 負 債	86,400
現金及び預金	27,124	支払手形	494
受取手形	4,191	電子記録債権	10,061
完成工事未収入金	35,816	買掛金	10,064
売掛金	9,811	工事未払金	1,348
商品及び製品	153	短期借入金	1,439
完成工事支出金等	3,681	リース債権	167
原材料及び貯蔵品	4,243	未払金	1,331
前払費用	301	未払費用	2,815
繰延税金資産	2,441	未払法人税等	2,802
未収入金	880	未成工事受入金	2,499
短期貸付金	13	前受入金	192
関係会社短期貸付金	168	工事損失引当金	112
その他の貸倒引当金	768	その他	385
	△5	固 定 負 債	52,684
固 定 資 産	74,269	社債	2,700
有 形 固 定 資 産	22,531	株予約権付社債	15,131
建築物	8,779	長期借入金	29,027
構築物	802	リース債権	1,710
機械及び装置	2,023	長期未払金	134
車両及び運搬具	1	退職給付引当金	3,514
工具、器具及び備品	477	資産除去債	410
土地	8,485	その他	57
リース資産	1,878	(純資産の部)	77,461
建設仮勘定	84	株主資本	74,622
無 形 固 定 資 産	2,189	資本金	8,024
のれん	653	資本剰余金	9,239
ソフトウェア	1,439	資本準備金	2,006
ソフトウェア仮勘定	33	その他資本剰余金	7,232
その他	62	利 益 剰 余 金	59,980
投資その他の資産	49,548	利益準備金	112
投資有価証券	11,963	その他利益剰余金	59,867
関係会社株式	30,586	配当準備積立金	7,000
関係会社出資金	2,800	固定資産圧縮積立金	391
長期貸付金	304	特別償却準備金	36
長期前払費用	276	別途積立金	30,000
繰延税金資産	2,657	繰越利益剰余金	22,439
敷金及び保証金	440	自 己 株 式	△2,620
その他の貸倒引当金	650	評価・換算差額等	2,838
	△130	その他有価証券評価差額金	2,870
		繰延ヘッジ損益	△31
合 計	163,861	合 計	163,861

損 益 計 算 書

(平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで)

株式会社ダイフク

	百万円	百万円
売上高		137,283
売上原価		115,276
売上総利益		22,007
販売費及び一般管理費		15,052
営業利益		6,955
営業外収益		
受取利息	37	
受取配当金	2,411	
受取地代家賃	209	
その他	374	3,032
営業外費用		
支払利息	582	
社債利息	103	
その他	93	780
経常利益		9,207
特別利益		
抱合せ株式会社消滅差益	35	
関係会社株式売却益	131	167
特別損失		
固定資産売却損	338	
固定資産廃棄損	58	
関係会社株式評価損	194	591
税引前当期純利益		8,783
法人税、住民税及び事業税	3,661	
法人税等調整額	△639	3,022
当期純利益		5,761

個別注記表

株式会社ダイフク

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|-------------------|--|
| (1) 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| (2) その他有価証券 | |
| ・ 時価のあるもの | 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） |
| ・ 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|---------------------|--------------------------------|
| (1) 商品及び製品、未成工事支出金等 | |
| ・ 物流器具 | 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） |
| ・ 上記以外のもの | 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） |
| (2) 原材料及び貯蔵品 | 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） |

4. 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|----------------------|---|
| (1) 有形固定資産（リース資産を除く） | 定率法 |
| | ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 |
| | なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 |
| (2) 無形固定資産（リース資産を除く） | |
| ・ 自社利用のソフトウェア | 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 |
| ・ のれん | 投資効果の発現する期間において均等償却 |
| | なお、重要性の乏しいものは発生年度に全額償却しております。 |
| ・ 上記以外のもの | 定額法 |

(3) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース
- 自己所有の固定資産に適用する減価償却と同一の方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証のあるものについては、当該残価保証額）とする定額法
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用 定額法

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社等への投資に対する損失に備えるため、財政状態等を勘案して必要額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から処理することとしております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なっております。

(4) 工事損失引当金

当事業年度末において見込まれる、未引渡工事の将来の損失発生に備えるため、見込額に基づき計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。また、為替予約および通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。

ヘッジ手段	ヘッジ対象
先物為替予約	外貨建債権債務および外貨建予定取引
通貨スワップ	外貨建借入金
金利スワップ	借入金

(3) ヘッジ方針

主として当社の内部規定に基づき、為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段およびヘッジ対象について、毎事業年度末に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産または負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。

(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

ヘッジ手段の執行・管理については、取引権限および取引限度等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。

8. 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更に関する注記)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)が同実務対応報告公表後最初に終了する事業年度の期首から適用することができることになったことに伴い、当事業年度より同実務対応報告を適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託から従業員持株会に売却された株式に係る売却差損益、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を負債に計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	38,349百万円
2. 保証債務	
関係会社の金融機関からの借入に対する保証債務	6,147百万円
3. 関係会社に対する金銭債権および債務	
関係会社に対する短期金銭債権	11,452百万円
関係会社に対する長期金銭債権	170百万円
関係会社に対する短期金銭債務	3,466百万円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高	
売上高	27,057百万円
仕入高	19,019百万円
営業取引以外の取引	2,290百万円

2. 抱合せ株式消滅差益

平成25年4月1日に吸収合併した子会社(株式会社ダイフク研究・開発センター)に関する子会社株式の帳簿価額と増加株主資本との差額35百万円を特別利益に計上しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	3,022,663	469,213	479,486	3,012,390

(注) 1 変動事由の概要

増加の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 18,213株

「信託型従業員インセンティブ・プラン(E-Ship)」を対象とした、野村信託銀行株式会社(ダイフク従業員持株会専用口)取得による増加 451,000株

減少の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 486株

「信託型従業員インセンティブ・プラン(E-Ship)」を対象とした、野村信託銀行株式会社(ダイフク従業員持株会専用信託口)への処分による減少 451,000株

「信託型従業員インセンティブ・プラン(E-Ship)」による、野村信託銀行株式会社(ダイフク従業員持株会専用信託口)からダイフク従業員持株会へ譲渡による減少 28,000株

- 2 当社が平成25年12月12日開催の取締役会において、「信託型従業員インセンティブ・プラン(E-Ship)」の導入を決議いたしました。併せて、野村信託銀行株式会社(ダイフク従業員持株会専用口)に対して451,000株の自己株式を第三者割当による処分を行うことを決議し、平成26年1月9日付け実施いたしました。当事業年度末における自己株式数には、野村信託銀行株式会社(ダイフク従業員持株会専用信託口)が保有する当社株式が423,000株が含まれています。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

①流動資産

未払費用	704百万円
試験研究費	1,152百万円
工事損失引当金	40百万円
その他	576百万円
小計	2,473百万円
評価性引当金	△31百万円
計	2,441百万円

②固定資産

退職給付引当金	4,107百万円
投資有価証券評価損	410百万円
子会社株式評価損	668百万円
資産除去債務	146百万円
商標権	151百万円
資産調整勘定	114百万円
その他	822百万円
小計	6,420百万円
評価性引当金	△1,798百万円
計	4,621百万円

繰延税金資産合計

7,063百万円

繰延税金負債

①固定負債

退職給付引当金（信託設定相当額）	△541百万円
固定資産圧縮積立金	△212百万円
その他有価証券評価差額金	△1,180百万円
その他	△29百万円
計	△1,964百万円

繰延税金負債合計

△1,964百万円

繰延税金資産の純額

5,099百万円

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.0%から35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が169百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が169百万円増加しております。

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、製造設備等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

(単位：百万円)

	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
機械及び装置	607	503	104
合計	607	503	104

取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

1年内	67百万円
1年超	36百万円
合計	104百万円

未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料、減価償却費相当額

支払リース料	68百万円
減価償却費相当額	68百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証のあるものについては、当該残価保証額）とする定額法によっております。

(関連当事者との取引)

当社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 または 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	株式会社 ダイフク プラスモア	東京都 港区	235	洗車機・ボ ウリング関 連製品の販 売等	(所有) 直接 100.0	当社製品の 販売	製品の販 売(注1)	7,195	売掛金	2,486
	株式会社 コンテック	大阪府 大阪市	1,119	電子機器の 製造・販売 等	(所有) 直接 60.7	当社電子部 品の製造	資金の貸 付(注2) 貸付額 利息の受 取り	2,000 14	関係会社 短期貸付 金 未収入金 (未収利息)	— 0
	DAIFUKU WEBB HOLDING COMPANY	U. S. A.	千ドル 101,001	北米事業統 括	(所有) 直接 100.0	北米事業統 括	増資の引 受(注3)	5,090	—	—
	DAIFUKU AMERICA CORPORATION	U. S. A.	千ドル 5,000	物流システ ムの製造・ 販売等	(所有) 間接 100.0	当社製品の 製造・販売	製品の販 売(注1) 配当の 受取り (注4)	10,563 1,066	完成工事 未収入金 売掛金	1,332 2,242
	JERVIS B. Webb COMPANY	U. S. A.	千ドル 8.1	物流システ ムの製造・ 販売等	(所有) 間接 100.0	当社製品の 製造・販売	債務保証 (注5)	2,090	—	—

上記の金額のうち、取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等を含めておりま
す。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1). 市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、取引条件を決定して
おります。
- (注2). 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期
間1年、期日一括返済としております。なお、担保は受け入れておりません。
- (注3). 当社がDAIFUKU WEBB HOLDING COMPANYの行った第三者割り当てを1株あたり100千ドルで引
き受けたものであります。
- (注4). 配当金については、子会社の財政状態、将来の投資などを勘案し、株主総会において決定
しております。
- (注5). JERVIS B. WEBB COMPANYの銀行借入(20,312千ドル)につき、債務保証を行ったものであ
ります。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	700円00銭
1株当たり当期純利益	52円07銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	49円59銭

(注) 1 1株当たり当期純利益の算定上の基礎および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

1株当たり当期純利益	
当期純利益	5,761百万円
普通株主に帰属しない金額	- 百万円
普通株式に係る当期純利益	5,761百万円
普通株式の期中平均株式数	110,645 千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額	△11百万円
(うち社債発行差金の償却額(税額相当額 控除後))	(△11)百万円
普通株式増加数	5,290 千株
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(5,290) 千株

- 2 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は当連結会計年度430,000株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度423,000株であります。

(参考)

連結貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
(資産の部)	249,531	(負債の部)	149,840
流動資産	170,781	流動負債	83,711
現金及び預金	52,132	支払手形・工事未払金等	36,818
受取手形・完成工事未収入金等	74,217	電子記録債務	10,061
未完成工事請求不足高	15,334	短期借入金	7,014
商品及び製品	3,307	未払法人税等	3,991
未成工事支出金等	6,599	工事損失引当金	275
原材料及び貯蔵品	10,475	その他	25,548
繰延税金資産	3,502	固定負債	66,129
その他	5,349	社 債	2,700
貸倒引当金	△137	新株予約権付社債	15,131
固定資産	78,749	長期借入金	33,298
有形固定資産	34,075	繰延税金負債	1,410
建物及び構築物	14,618	退職給付に係る負債	8,681
機械装置及び運搬具	3,457	負ののれん	239
工具、器具及び備品	1,409	その他	4,667
土地	11,801	(純資産の部)	99,690
その他	2,788	株主資本	90,652
無形固定資産	14,856	資 本 金	8,024
ソフトウェア	1,944	資本剰余金	9,239
のれん	10,139	利益剰余金	76,009
その他	2,772	自己株式	△2,620
投資その他の資産	29,817	その他の包括利益累計額	6,189
投資有価証券	20,628	その他有価証券評価差額金	3,102
長期貸付金	142	繰延ヘッジ損益	△29
退職給付に係る資産	268	為替換算調整勘定	5,310
繰延税金資産	5,800	退職給付に係る調整累計額	△2,194
その他	3,109	少数株主持分	2,848
貸倒引当金	△131		
合 計	249,531	合 計	249,531

連結損益計算書

(平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで)

	百万円	百万円
売上高		241,811
売上原価		194,974
売上総利益		46,836
販売費及び一般管理費		34,279
営業利益		12,556
営業外収益		
受取利息	215	
受取配当金	261	
為替差益	468	
負ののれん償却額	59	
受取地代家賃	226	
その他	394	1,626
営業外費用		
支払利息	810	
その他	181	991
経常利益		13,191
特別利益		
固定資産売却益	6	6
特別損失		
関係会社株式売却損	148	
固定資産売却損	393	
固定資産除却損	68	
減損	370	
その他	80	1,060
税金等調整前当期純利益		12,137
法人税、住民税及び事業税	5,634	
法人税等調整額	△1,545	4,088
少数株主損益調整前当期純利益		8,048
少数株主利益		308
当期純利益		7,740

連結注記表

株式会社ダイフク

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 52社

主要な連結子会社の名称

- ・株式会社コンテック
- ・株式会社ダイフクプラスモア
- ・DAIFUKU WEBB HOLDING COMPANY
- ・DAIFUKU EUROPE LTD.
- ・DAIFUKU MECHATRONICS (SINGAPORE)PTE. LTD.
- ・DAIFUKU CANADA INC.
- ・台湾大福高科技設備股份有限公司
- ・DAIFUKU (THAILAND) LTD.
- ・DAIFUKU KOREA CO., LTD.
- ・CLEAN FACTOMATION, INC.
- ・大福(中国)有限公司

前連結会計年度において非連結子会社でありました、株式会社岩崎製作所、HALLIM MACHINERY CO., LTD.、大福自動搬送設備(蘇州)有限公司の3社は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

当社の100%子会社であるDAIFUKU WEBB HOLDING COMPANYは、WYNRIGHT CORPORATION及びその子会社3社の全株式を取得しました。

前連結会計年度において連結子会社でありました、株式会社ダイフク研究・開発センターを当社に吸収合併いたしました。

この結果、前連結会計年度における連結子会社の数47社から、差引5社増加しております。

なお、当社の子会社である株式会社コンテックは、Contec Microelectronics U.S.A. Inc.を、平成26年3月31に清算いたしました。

(2) 非連結子会社の数 1社

主要な会社名

- ・DAIFUKU DE MEXICO, S. A. DE C. V.

前連結会計年度において非連結子会社でありました、株式会社岩崎製作所、HALLIM MACHINERY CO., LTD.、大福自動搬送設備(蘇州)有限公司の3社は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

この結果、非連結子会社の数が3社減少しております。

非連結子会社1社は、小規模会社であり、総資産額、売上高、当期純損失及び利益剰余金等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼさないと判断されるので、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 2社

主要な会社名

- ・KNAPP AG

持分法を適用している会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称

・株式会社アイ・ケイ・エス

持分法を適用していない関連会社1社は、連結会社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として連結計算書類に重要な影響を及ぼさないと判断されるので持分法は適用せず原価法により評価しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

商品及び製品・未成工事支出金等

・物流器具

主として移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

・上記以外のもの

主として個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。但し、当社及び国内連結子会社が平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、当社及び国内連結子会社は、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

のれん

投資効果の発現する期間において均等償却

なお、重要性の乏しいものは発生年度に全額償却しております。

上記以外のもの

定額法

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース
所有権移転外ファイナンス・リース
取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却と同一の方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証
のあるものについては、当該残価保証額）とする定額
法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のう
ち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の取引
については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会
計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒
実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込
額を計上しております。在外連結子会社については、主として特定の債権について、その回収可
可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込
額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）
による按分額を処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定
の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から処理することとしてお
ります。

③工事損失引当金

当連結会計年度末において見込まれる未引渡工事の損失発生に備えるため、見込額に基づき計
上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- ア. 当連結会計年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- イ. その他の工事
工事完成基準

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処
理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨
に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少
数株主持分及び為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件
を満たしている場合は特例処理を採用しております。また、為替予約および通貨スワップについ
ては、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段	ヘッジ対象
先物為替予約	外貨建債権債務及び外貨建予定取引
通貨スワップ	外貨建借入金
金利スワップ	借入金

③ヘッジ方針

主として当社の内部規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎連結会計年度末に個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産または負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。

⑤その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

ヘッジ手段の執行・管理については、取引権限及び取引限度等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。

(7) 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更に関する注記)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)が同実務対応報告公表後最初に終了する連結会計年度の期首から適用することができることになったことに伴い、当連結会計年度より同実務対応報告を適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託から従業員持株会に売却された株式に係る売却差損益、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を負債に計上しております。

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が268百万円、退職給付に係る負債が8,681百万円計上されております。また、繰延税金資産が1,326百万円増加、少数株主持分が86百万円減少、その他の包括利益累計額が2,194百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、平成25年12月12日の取締役会決議に基づいて、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与、福利厚生の拡充、及び株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じた当社の恒常的な発展を促すことを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」(以下、「本プラン」といいます。)を導入いたしました。

本プランは、「ダイフク従業員持株会」(以下、「本持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「ダイフク従業員持株会専用信託」(以下、「E-Ship信託」といいます。)を設定し、E-Ship信託は、今後3年間にわたり本持株会が取得すると見込まれる規模の当社株式を、借入金を原資として当社からの第三者割当によって予め取得します。その後は、E-Ship信託から本持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点でE-Ship信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、E-Ship信託が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当社株価の下落によりE-Ship信託内に株式売却損相当額が

累積し、信託終了時点においてE-Ship信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、537百万円、423千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当連結会計年度 537百万円

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	50,370百万円
2. 保証債務	
金融機関からの借入に対する保証債務	55百万円

(連結損益計算書に関する注記)

減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

名称	用途	種類
ELS HOLDING COMPANY (ELS 社) のれん	DAIFUKU WEBB HOLDING COMPANY (DWHC) による ELS社全株式取得により計上されたのれん	のれん

当社グループは、ELS社ののれんについて、DWHCにおいて米国会計基準に基づく減損テストを実施した結果、公正価値が帳簿価額を下回ることになったため、連結上の帳簿価額（日本基準に基づく既償却額を控除した金額）と公正価値との差額を減額し、当該減少額を減損損失（370百万円）として特別損失に計上しました。

なお、公正価値は米国会計基準に基づき、主としてインカム・アプローチにより測定しており、割引率は12%であります。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	113,671	—	—	113,671

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年5月14日取締役会	普通株式	1,106百万円	10.00円	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年11月12日取締役会	普通株式	553百万円	5.00円	平成25年9月30日	平成25年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの平成26年5月14日開催の取締役会において、次の通り決議いたしました。

普通株式の配当に関する事項

(a) 配当金の総額	1,444百万円
(b) 配当の原資	利益剰余金
(c) 1株当たり配当額	13円
(d) 基準日	平成26年3月31日
(e) 効力発生日	平成26年6月27日

(注) 配当金(基準日平成26年3月31日)の総額には、「信託型従業員インセンティブ・プラン(E-Ship)」の導入において設定した野村信託銀行株式会社(ダイフク従業員持株会専用信託口)が保有する当社株式(自己株式)に対する配当金5百万円が含まれております。

3. 当連結会計年度の末日における当社が発行している新株予約権の目的となる株式の数

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の種類(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
		当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
2017年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の新株予約権	普通株式	—	10,668	—	10,668	—
合計		—	10,668	—	10,668	—

(注) 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、主に物流システムの製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入や社債発行で調達し、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。また、一時的な余資は安全性の高い短期的な金融資産で運用しております。

受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当社グループの与信管理規定に従い、当該リスクの低減を図っております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスク、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	52,132	52,132	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	74,217	74,217	—
(3) 未完成工事請求不足高	15,334	15,334	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	12,432	12,432	—
(5) 支払手形・工事未払金等 (*2)	(36,818)	(36,818)	—
(6) 電子記録債務 (*2)	(10,061)	(10,061)	—
(7) 短期借入金 (*1) (*2)	(7,014)	(7,014)	—
(8) 社債(*2)	(2,700)	(2,693)	6
(9) 新株予約権付社債(*2)	(15,131)	(15,021)	109
(10) 長期借入金 (*2)	(33,298)	(33,231)	66
(11) デリバティブ取引 (*2)	(46)	(46)	—

(*1) 短期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(*2) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等、(3) 未完成工事請求不足高

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

(5) 支払手形・工事未払金等、(6) 電子記録債務、(7) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(8) 社債、(9) 新株予約権付社債、(10) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規調達を行った場合に想定される利子率で割り引いて算定しております。なお、変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理又は通貨スワップの振当処理の対象とされており(下記(11)参照)、当該金利スワップ又は当該通貨スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の方法で時価を算定しております。

(11) デリバティブ取引

為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている受取手形・完成工事未収入金等と一体として処理されているため、その時価は、当該受取手形・完成工事未収入金等の時価に含めて記載してしております(上記(2)参照)。金利スワップの特例処理又は通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載してしております(上記(10)参照)。

(注2) 非上場株式および非連結子会社株式(連結貸借対照表計上額8,195百万円)は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	875円14銭
1株当たり当期純利益	69円96銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	66円67銭

(注) 1 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、19円83銭減少しております。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

1株当たり当期純利益	
当期純利益	7,740百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円
普通株式に係る当期純利益	7,740百万円
普通株式の期中平均株式数	110,645 千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額	△11百万円
(うち社債発行差金の償却額(税額相当額 控除後))	(△11)百万円
普通株式増加数	5,290 千株
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(5,290) 千株

3 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は当連結会計年度430,000株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度423,000株であります。